

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	14,056	固定負債	9,038
有形固定資産	12,494	地方債等	7,539
事業用資産	7,688	長期未払金	-
土地	1,137	退職手当引当金	1,270
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	213
立木竹	-	その他	15
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	932
建物	13,733	1年内償還予定地方債等	791
建物減価償却累計額	△7,323	未払金	5
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	147	前受金	-
工作物減価償却累計額	△6	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	78
船舶	0	預り金	23
船舶減価償却累計額	△0	その他	35
船舶減損損失累計額	-	負債合計	9,970
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	16,693
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△9,643
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	2		
その他減価償却累計額	△2		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	0		
インフラ資産	4,602		
土地	908		
土地減損損失累計額	-		
建物	166		
建物減価償却累計額	△58		
建物減損損失累計額	-		
工作物	51,704		
工作物減価償却累計額	△48,467		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	349		
物品	1,017		
物品減価償却累計額	△812		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	31		
ソフトウェア	1		
その他	30		
投資その他の資産	1,531		
投資及び出資金	183		
有価証券	12		
出資金	171		
その他	-		
長期延滞債権	87		
長期貸付金	0		
基金	1,286		
減債基金	-		
その他	1,286		
その他	-		
徴収不能引当金	△25		
流動資産	2,964		
現金預金	278		
未収金	31		
短期貸付金	-		
基金	2,636		
財政調整基金	1,904		
減債基金	732		
棚卸資産	-		
その他	25		
徴収不能引当金	△6		
繰延資産	-		
資産合計	17,020	純資産合計	7,050
		負債及び純資産合計	17,020

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	8,980
業務費用	4,442
人件費	1,588
職員給与費	1,133
賞与等引当金繰入額	78
退職手当引当金繰入額	110
その他	267
物件費等	2,678
物件費	1,653
維持補修費	264
減価償却費	700
その他	62
その他の業務費用	176
支払利息	88
徴収不能引当金繰入額	8
その他	80
移転費用	4,538
補助金等	2,660
社会保障給付	1,685
他会計への繰出金	182
その他	11
経常収益	981
使用料及び手数料	128
その他	853
純経常行政コスト	7,999
臨時損失	35
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	35
臨時利益	19
資産売却益	19
その他	-
純行政コスト	8,015

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	6,212	15,455	△9,243	-
純行政コスト(△)	△8,015		△8,015	-
財源	8,854		8,854	-
税金等	5,553		5,553	-
国県等補助金	3,301		3,301	-
本年度差額	839		839	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,238	△1,238	
有形固定資産等の増加		2,305	△2,305	
有形固定資産等の減少		△1,614	1,614	
貸付金・基金等の増加		1,153	△1,153	
貸付金・基金等の減少		△606	606	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	0	-	0	
本年度純資産変動額	839	1,238	△400	-
本年度末純資産残高	7,050	16,693	△9,643	-

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,159
業務費用支出	3,621
人件費支出	1,478
物件費等支出	1,980
支払利息支出	88
その他の支出	75
移転費用支出	4,538
補助金等支出	2,660
社会保障給付支出	1,685
他会計への繰出支出	182
その他の支出	11
業務収入	9,008
税込等収入	5,554
国県等補助金収入	2,663
使用料及び手数料収入	124
その他の収入	668
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	6
業務活動収支	856
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,715
公共施設等整備費支出	1,391
基金積立金支出	324
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	0
その他の支出	-
投資活動収入	668
国県等補助金収入	632
基金取崩収入	16
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	19
その他の収入	0
投資活動収支	△1,048
【財務活動収支】	
財務活動支出	721
地方債等償還支出	721
その他の支出	-
財務活動収入	943
地方債等発行収入	943
その他の収入	-
財務活動収支	222
本年度資金収支額	30
前年度末資金残高	225
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	254
前年度末歳計外現金残高	24
本年度歳計外現金増減額	△1
本年度末歳計外現金残高	23
本年度末現金預金残高	278

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価

有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額

有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 13年～50年
工作物 8年～60年
物品 2年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち喜界町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

全体資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、上記には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっています。

その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 重要な後発事象

なし

4. 偶発債務

なし

5. 追加情報

連結財務書類の対象範囲

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
老人福祉施設事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
屠畜場事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
農業集落排水事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
公共下水道事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
大島地区消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	9.98%
奄美群島広域事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	15.00%
大島農業共済事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	32.40%
奄美大島地区介護保険一部事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	16.90%
鹿児島県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.147%

連結方法について

・地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているものについては、連結対象団体(会計)の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

簡易水道事業特別会計 他会計繰入金 182百万円

・一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

出納整理期間及び会計年度末の計数について

・地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間が設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したもものとして調整しています。

表示単位未満の金額について

・百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	14,108	1,823	912	15,020	7,332	300	7,688
土地	1,134	3	0	1,137	-	-	1,137
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	12,924	809	-	13,733	7,323	299	6,410
工作物	34	113	-	147	6	1	141
船舶	0	-	-	0	0	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	2	-	-	2	2	-	0
建設仮勘定	14	897	912	0	-	-	0
インフラ資産	52,779	349	-	53,128	48,526	342	4,602
土地	908	-	-	908	-	-	908
建物	166	-	-	166	58	4	108
工作物	51,704	-	-	51,704	48,467	338	3,237
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	349	-	349	-	-	349
物品	811	205	-	1,017	812	58	204
合計	67,698	2,378	912	69,164	56,670	700	12,494

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	未設定	合計
事業用資産	961	2,431	768	632	851	71	1,974	-	7,688
土地	180	219	89	79	135	-	436	-	1,137
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	781	2,110	679	553	717	46	1,524	-	6,410
工作物	-	101	-	-	-	25	15	-	141
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	0	-	-	-	0
建設仮勘定	-	0	-	-	-	-	-	-	0
インフラ資産	681	463	32	-	3,378	-	49	-	4,602
土地	518	114	32	-	196	-	49	-	908
建物	95	-	-	-	13	-	-	-	108
工作物	68	-	-	-	3,169	-	0	-	3,237
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	349	-	-	-	-	-	-	349
物品	0	100	10	6	8	71	9	-	204
合計	1,642	2,993	810	638	4,237	142	2,032	-	12,494